

議案第18号

管理職員特別勤務手当に関する規則の一部改正について

平成28年 3 月 25 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い、平日深夜に勤務した管理職員に支給する手当額等について所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

平日深夜に勤務した管理職員に対し、6,000円を限度に手当を支給する等の所要の改正をすること。（第 3 条関係）

第 3 施行期日（附則関係）

平成28年 4 月 1 日から施行すること。

超過勤務手当及び休日給等の制度が適用されない管理職員に対し、週休日等をやむを得ず勤務した場合に支給する手当について定めた規則

管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

管理職員特別勤務手当に関する規則（平成3年岩手県人事委員会規則第26号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（管理職員特別勤務手当の額等）</p> <p>第2条 <u>給与条例第34条の2第2項及び給与等条例第28条の2第2項</u>の人事委員会規則で定める額は、給料の特別調整額に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第16号）別表第1及び管理職手当に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第17号）別表に掲げる区分、任期付職員条例第7条第1項の給料表の号給又は同条第3項の規定による給料月額並びに任期付研究員条例第5条第1項の給料表の号給又は同条第4項の規定による給料月額に応じ、次に掲げる額とする。</p> <p>（1）～（4） [略]</p> <p>2 <u>給与条例第34条の2第2項ただし書及び給与等条例第28条の2第2項ただし書</u>の人事委員会規則で定める勤務は、勤務に従事した時間が6時間を超える場合の勤務とする。</p>	<p>（管理職員特別勤務手当の額等）</p> <p>第2条 <u>給与条例第34条の2第3項第1号及び給与等条例第28条の2第3項第1号</u>の人事委員会規則で定める額は、給料の特別調整額に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第16号）別表第1及び管理職手当に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第17号）別表に掲げる区分（以下「<u>給料の特別調整額等の区分</u>」という。）、任期付職員条例第7条第1項の給料表の号給又は同条第3項の規定による給料月額並びに任期付研究員条例第5条第1項の給料表の号給又は同条第4項の規定による給料月額に応じ、次に掲げる額とする。</p> <p>（1）～（4） [略]</p> <p>2 <u>給与条例第34条の2第3項第1号及び給与等条例第28条の2第3項第1号</u>の人事委員会規則で定める勤務は、勤務に従事した時間が6時間を超える場合の勤務とする。</p> <p>第3条 <u>給与条例第34条の2第3項第2号及び給与等条例第28条の2第3項第2号</u>の人事委員会規則で定める額は、給料の特別調整額等の区分に応じ、次に掲げる額とする。</p> <p>（1） <u>給料の特別調整額の支給を受ける職員が2時間以上勤務に従事した場合</u></p> <p>ア 1種 6,000円</p> <p>イ 2種 5,000円</p> <p>ウ 3種及び4種 4,000円</p> <p>エ 5種 3,000円</p> <p>オ 6種 2,000円</p> <p>（2） <u>管理職手当の支給を受ける職員が2時間以上勤務に従事した場合</u></p> <p>ア 校長 3,000円</p> <p>イ 副校長及び教頭 2,000円</p> <p>2 <u>給与条例第34条の2第1項又は給与等条例第28条の2第1項の勤務に4時間以上従事した後、引き続いて給与条例第34条の2第2項又は給与等条例第28条の2第2項の勤務に従事した職員には、その引き続き勤務に係る給与条例第34条の2第2項又は給与等条例第28条の2第2項の規定による管理職</u></p>

<p>(補則)</p> <p><u>第3条</u> [略]</p>	<p><u>員特別勤務手当を支給しない。</u></p> <p>(補則)</p> <p><u>第4条</u> [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

管理職員特別勤務手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）等の一部改正に伴い、管理職員特別勤務手当の改正をしようとするもの。

2 平成27年人事委員会勧告と条例改正の内容

項目	人事委員会勧告の内容	条例改正の内容
管理職員 特別勤務 手当	<p><給与制度の総合的見直し></p> <p>【勧告】</p> <p>管理職員特別勤務手当</p> <p>(ア) 特定管理職員が、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第3条第1項、第4条及び第5条又は市町村立学校職員の給与等に関する条例第26条の2第1項、第26条の3及び第26条の4の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間（正規の勤務時間以外の時間に限る。）に勤務した場合に、管理職員特別勤務手当を支給すること。</p> <p>(イ) (ア)の管理職員特別勤務手当の額は、(ア)による勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内において人事委員会規則で定める額とすること。</p>	<p>勧告のとおり改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日深夜を支給対象に追加 ・ 手当額上限 6,000円

3 改正の内容

災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、平日深夜（午前0時～5時）にやむを得ず勤務した場合を支給対象に追加し、その勤務1回（2時間以上）における手当額を定めること。

4 改正案

(1) 改正の考え方

ア 手当額の設定について

これまで、管理職員特別勤務手当の支給については国に準じてきていることから、国の考え方を踏まえて手当額を設定することとする。

国の考え方：週休日又は休日等の勤務に対する手当額の2分の1に相当する額

【国の改正内容】 ※H27.4.1施行

特別調整額の適用区分	週休日又は休日等	平日深夜
1 種	12,000円	6,000円
2 種	10,000円	5,000円
3 種	8,500円	4,300円
4 種	7,000円	3,500円
5 種	6,000円	3,000円

※ 週休日又は休日等の勤務については、1回の勤務時間が6時間を超える場合は、それぞれの額の150/100の額を支給。

イ 「勤務1回」の考え方について

管理職員特別勤務手当の支給は「勤務1回」を単位としているが、週休日等の勤務について本県では独自に「4時間以上勤務した場合」という要件を設定（規則事項）している。

これに従い、新設する平日深夜の勤務についても勤務時間要件を設定することとし、①週休日等における支給額・支給要件との均衡、②国における手当額設定の考え方（週休日等は給与日額の半日相当分、平日深夜は平均2時間程度の勤務実態）を踏まえ、週休日等の勤務時間要件の2分の1である「2時間以上勤務した場合」を「勤務1回」の単位とする。

【国（及び他県）との制度の違い】

	区分	単位	金額
国（他県）	週休日等	1回	12,000円
	平日深夜	1回	6,000円
岩手県	週休日等	4時間以上	12,000円
	平日深夜	2時間以上	6,000円

※ 国には時間要件はなく、週休日等も平日深夜も1時間でも勤務すれば管理職員特別勤務手当が支給されることとなっている。

(2) 改正案

下表太枠内のとおり設定する。

特別調整額の適用区分	週休日又は休日等 [4時間以上勤務]	平日深夜（午前0時～5時） [2時間以上勤務]
1種（部長等）	12,000円	6,000円
2種（副部長等）	10,000円	5,000円
3種（参事等）及び 4種（総括課長等）	8,000円	4,000円
5種（課長等）	6,000円	3,000円
6種（担当課長等）	4,000円	2,000円

管理職手当の適用区分	週休日又は休日等 [4時間以上勤務]	平日深夜（午前0時～5時） [2時間以上勤務]
校長	6,000円	3,000円
副校長及び教頭	4,000円	2,000円

※ 上記両表において、週休日又は休日等の勤務については、1回の勤務時間が6時間を超える場合は、それぞれの額の150/100の額を支給。

【支給対象職員について】

特定任期付職員及び任期付研究員について、週休日等に勤務した場合には管理職員特別勤務手当が支給されるが、平日深夜の勤務を支給対象とする趣旨に鑑み、職の特殊性や職務の性格から措置の対象外とする。（国と同様）

※支給対象とする平日深夜の勤務例

大規模災害／重大な事件・事故への対処／危機管理への対応など

5 施行期日

平成28年4月1日から施行すること。